

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	浅井 豊樹
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	山下 活博

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	8,124 (H25)	6,723 (H21)	6,985 (H22)	B
施策2	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	107 (H25)	130 (H22)	151 (H23)	A
施策3	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	28,942 (H22)	28,298 (H23)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	経営革新承認企業数(累計)	企業	580 (H25)	404 (H22)	410 (H23)	1 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業費補助金	中小企業者	34,852	33,978	B	継続
								2 企業ドック推進事業	中小企業者	48,000	47,709	A	継続
								1 建設業複業化支援事業	中小企業者	32,000	10,352	B	継続
		こだわり商品フェア来場者数	人	40,000 (H25)	33,484 (H22)	30,512 (H23)	1 石川のこだわり商品フェア2011開催事業費	中小企業者	6,500	5,195	A	継続	
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H25)	7,072 (H22)	8,033 (H23)	1 制度融資:構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	66,002	52,866	A	継続
課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H25)	77,747 (H22)	53,468 (H23)	1 制度融資:経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	526,411	483,494	A	継続	
課題4	中小企業再生支援プログラムの推進	再生支援企業数(H13.10～各年度末までの累計)	企業	1,034 (H25)	1,222 (H22)	1,222 (H23)	再掲 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業費補助金	中小企業者	34,852	33,978	B	継続	
施策2	課題1	街づくりと一体となった商業の活性化及び中小事業者の育成	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	107 (H25)	130 (H22)	151 (H23)	1 商業活性化推進事業資金貸付金	中小商業者	2,000,000	2,000,000	A	継続
施策3	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	28,942 (H22)	28,298 (H23)	1 伝統産業商品提案力育成事業費補助金	伝統工芸小規模事業者	4,000	4,000	B	継続
								2 伝統産業新商品研究開発事業費補助金	伝統工芸企業・個人等	6,300	5,858	B	廃止
								3 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000	17,000	B	継続
								4 いしかわの伝統工芸ニューマーケット開拓支援事業費補助金	産業創出支援機構	3,000	3,000	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度: H13	事業終了予定年度:
	根拠法令	
	・計画等	

作 組 織	経営支援課
成 職・氏名	主任主事 小暮 孝彦
者 電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4456

1 事業の目的
 県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直しなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

2 事業の概要

(1) 再生支援プログラム
 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面から再生を支援
 ・実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会、I S I C O、中小企業団体中央会

(2) 事業転換支援プログラム
 (再生支援プログラムを含む)
 連立業等を中心に、新たに福祉、環境などの異なった産業分野への進出・転換を支援
 ・実施主体: I S I C O、商工会議所、商工会、商工会連合会

(3) 創業支援プログラム
 新たに創業を志す者を支援
 ・実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会

(4) 経営革新支援プログラム(経営改善を含む)
 新商品、新サービスの開発や新たな生産方式の導入など、新たな取り組みによる経営革新を支援
 ・実施主体: I S I C O、商工会議所、商工会、商工会連合会

(5) 連携支援プログラム
 組合のみならず、お互いの不足している経営資源を補完するグループでの新事業への取り組みを支援
 ・実施主体: 中小企業団体中央会

(6) 広報・PR費
 PRパンフレットの作成や出前講座の実施

(7) 総合支援連携会議の開催
 効果的な支援を実施するために、県や各種支援機関等によるネットワーク体制の構築・維持のための連携会議を開催

特 徴

(1) 本県経済を支える大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応
 →全ての業種に景気回復の効果を波及

(2) 各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援
 →県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援

(3) 成果達成状況が具体的数値で把握可能

これまでの見直し状況
 H22 経営革新と経営改善支援に関する専門家派遣事業を一本化

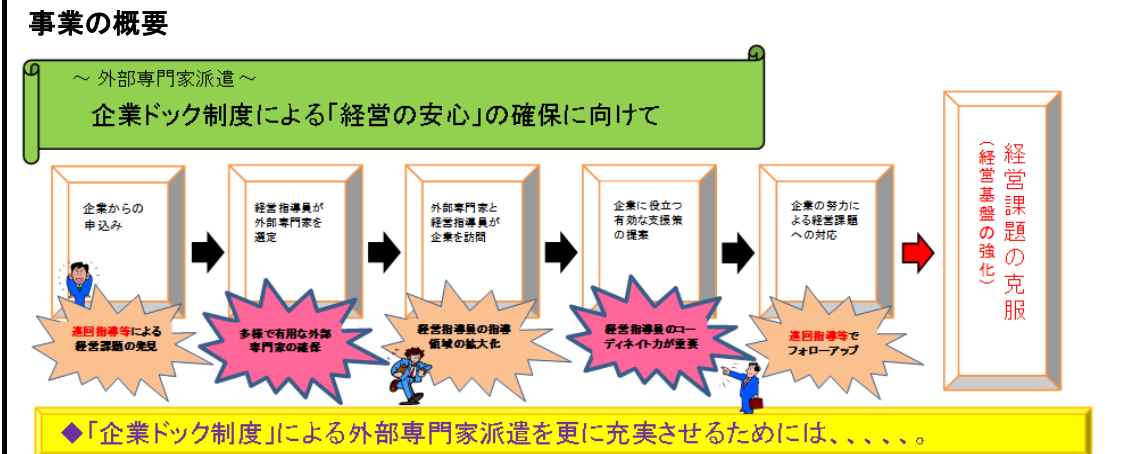
施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	経営革新承認企業数(累計)				単位	企業
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	580	347	370	385	404	410	
課題	中小企業再生支援プログラムの推進						
	指標	再生支援企業数(累計)				単位	企業
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	意欲ある企業の積極的支援	431	545	810	1,034	1,222	
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	21,530	25,344	40,685	43,187	34,852	
	決算	17,559	25,325	40,459	37,977	33,978	
一般	予算	21,530	25,344	40,685	43,187	34,852	
財源	決算	17,559	25,325	40,459	37,977	33,978	
事業費	累計	17,559	42,884	83,343	121,320	155,298	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地場産業の経営安定・基盤強化を図るため、財務上の問題を抱えるなど厳しい経営を強いられている中小企業の事業再生をはじめ、創業や経営革新、企業間の連携などの意欲ある取り組みに対し、企業の成長段階や経営課題に応じたきめ細かな支援を実施してきた。 再生支援では、平成13年度からこれまでに1,750件の相談を受け、1,222企業が新規融資、条件変更等により資金繰りの目処が立つなど、着実な成果を挙げている。 経営革新支援では、平成11年度からこれまでに410件の経営革新計画を承認した。承認を受けた企業は、新たな事業活動に必要な資金を低利で借り入れ、経営革新計画の達成に向けた取組を進めている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気の急激な悪化を受け、中小企業の経営環境が益々厳しさを増す中、事業再生をはじめ自助努力に積極的に取り組む企業も増加傾向にあるため、引き続き、地域・業種・企業規模にも配慮しながら、中小企業の意欲ある取り組みを支援する必要がある。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業ドック推進事業費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作組織 経営支援課
成職・氏名 主事 横山 慶典
者電話番号 076 - 225 - 1521 内線 4453

事業の背景・目的
 円高など経営環境が大きく変化している中、現状では、経営上の大きな問題がないものの、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業を支援する。



- 様々な経営課題に対応するため、多様で有用な外部専門家の確保 → 「企業ドクターバンク」(仮称)の整備
- 活用方法等を具体的にPRするため、**テーマを設定したセミナーの開催** → 「企業ドックセミナー」(仮称)の開催

- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、**オーダーメイドの支援**を実施！！
- ・専門家派遣(4回程度)の費用は、全額県負担。

実施主体: 商工会議所、商工会連合会、ISICO、中央会

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	経営革新承認企業数(累計)				単位	企業
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	580	347	370	385	404	410	

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				32,000	48,000
	決算				29,315	47,709
一般財源	予算				32,000	48,000
	決算				29,315	47,709
事業費累計			0	0	29,315	77,024

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	円高など経営環境が大きく変化する中、自社の置かれている経営状況を正しく認識し、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業に対して、外部専門家派遣を通じて支援してきた。 専門家派遣実績H22(H22.10～):757回、H23:1184回 利用企業数実績H22(H22.10～):275社、H23:407社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも様々な分野における新たな専門家の発掘も積極的に行い、個々の分野に精通した有能な専門家を派遣することで、企業の持つ個々の課題にきめ細かくに対応できる体制がとれるよう努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 建設業複業化支援事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作 組 織	経営支援課		
成 職・氏名	主事 清塚 大輔		
者 電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457		

事業の背景・目的
 公共工事の削減、民間工事の低迷等により、大変厳しい経営環境にある建設業に対し、H21年度に建設業複業化支援プログラムを創設し、H22には新たに新分野における新規雇用に対する助成を支援メニューに加え、全国で最も手厚い支援として、県内中小建設業者の新分野進出を支援している。
 H22年度は、H21年度を超える33件(H21:20件)の応募があり、24件(H21:9件)の計画を承認した。今後とも、公共事業費縮減の方向性に变化はないと考えられることから、引き続き、新分野進出する県内中小建設業者の前向きな取り組みを支援する。

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	複業化計画承認件数(累計)				単位	企業
	目標値	現状値					
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	50	—	—	9	33	38	

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			33,000	32,000	32,000
	決算			36,738	36,217	10,352
一般財源	予算			33,000	32,000	32,000
	決算			36,738	36,217	10,352
事業費累計		0	36,738	72,955	83,307	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内中小建設業者の複業化(新分野進出)への取り組みに対し、その新分野事業の初期投資に対する助成や県制度融資の利率引き下げ等の支援を実施し、H23年度は15件の応募があり、5件の計画を承認し複業化を促進した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	建設業者を取り巻く経営環境は、かつてないほど厳しい状況にあり、引き続き建設業者の新分野進出への支援ニーズが見込まれることから、今後、建設業者への複業化支援をさらに強化する必要がある。

事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事業の概要

＜建設業複業化支援プログラムスキーム図＞

新分野進出の事業計画を策定し、県知事の承認を受けた場合、**全国で最も手厚い支援** 以下の補助金等の施策を活用することができる。

① 補助金による支援

新分野進出する中小建設業者の初期投資等に対して助成
対象経費：機械装置等の整備費、原材料等
補助率：1/2 (限度額500万円)

② 県制度融資による支援

事業転換支援融資を活用する中小企業者に対して利率の引下げ
▲0.3%～▲0.7%

③ 県建設工事入札参加資格の優遇

本業である建設業での基盤強化を図るため、主観点数を15点加算(拡)3年間→5年間

④ 人件費助成

新分野の新規雇用に対する人件費助成
※ふるさと基金を活用

H21承認：9件(農業4件、製造業、検査サービス、環境、水産加工、小売各1件)
 H22承認：24件(農業8件、小売・卸売業：6件、製造業：4件、サービス業：3件、畜産業、林業、飲食：各1件)
 H23承認：5件(農業5件)

これまでの見直し状況

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川のこだわり商品フェア2011 開催事業費	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主事 横山 慶典		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1525 内線 4462

事業の背景・目的

金沢市内において「石川のこだわり商品フェア2011」を開催し、県内の中小企業が「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」などを活用して開発した、工芸品や食品、雑貨などといった商品の認知度の向上を図ることや消費者からの評価を通じて、より消費者ニーズに即した商品開発に活かすとともに、全国展開を目指す取り組みを支援する。

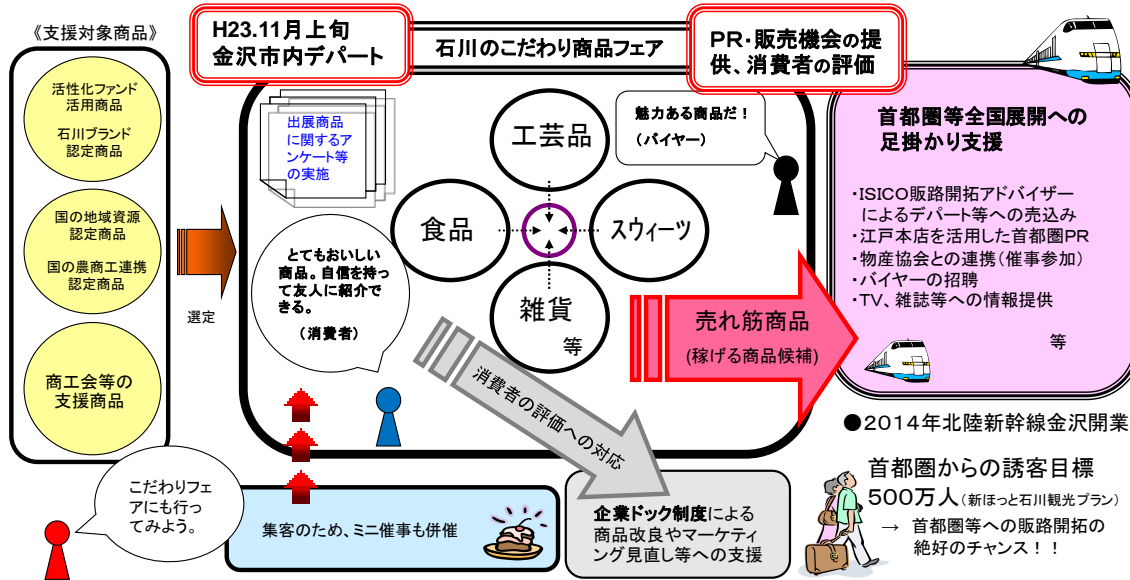
事業の概要

1 実施主体 (財)石川県産業創出支援機構

◆ 石川のこだわり商品フェア2011事業

【事業概要と目的】

活性化ファンドなどの支援制度を活用し、県内中小企業が開発した新商品等を対象に、販売・PRの機会を提供するため、石川のこだわり商品フェアを開催する。なお、フェアを通じて得られる消費者からの評価を商品改良や販路開拓に繋げるとともに、売れ筋商品については今後の全国展開等へ向けた取り組みを体系的に支援する。



これまでの見直し状況

H23: フェア実施スペースを拡大するとともに、バイヤー招聘など新たな取り組みを実施し、販路開拓を強化。

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援			評価	B	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	こだわり商品フェア来場者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	40,000				33,484	30,512

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				3,500	6,500
	決算				3,500	5,195
一般	予算				3,500	6,500
財源	決算				3,500	5,195
事業費累計			0	0	3,500	8,695

評価		
項目	評価	
	左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	活性化ファンド等の各種支援策を活用して、県内中小企業が開発した新商品を対象に、販売やPRの機会を提供することで、商品の認知度の向上を図ると同時に、消費者の評価を通じて、より消費者ニーズに即した商品開発に活かし、今後の販路開拓を目指す取組を支援した。(来場者数:30,512人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	フェアに出店する前に、商品ディスプレイ、接客・販売方法、コンプライアンスの遵守等について研修会を実施することにより、接客・販売力の向上を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作 組 織	経営支援課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	GL 北川和昌
						者 電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4458

<p>事業の背景・目的</p> <p>経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 地域商工業活性化融資 工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等、情報化機器等の導入等を行うための資金</p> <p>(2) 経営革新等支援融資 経営環境の変化に積極的に対応するための資金</p> <p>(3) 事業転換支援融資 既存事業の転換、多角化を行うための資金</p> <p>(4) 創業者支援融資 新しく独立開業するための資金</p> <p>これまでの見直し状況</p> <p>平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更</p> <p>平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正</p> <p>平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に</p>	施策・課題の状況							
	施策		中小企業の経営安定・強化支援			評価		B
	課題		積極的な設備投資の支援					
	指標		県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位		百万円
	目標値		現状値					
	平成24年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	<small>ニーズ対応型の有利な資金提供</small>		13,530	8,645	6,047	7,072	8,033	
	事業費							
	(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	事業費	予算	80,878	111,083	64,785	70,502	66,002	
決算		109,557	103,048	53,578	56,815	52,866		
一般	予算	80,878	111,083	64,785	70,502	66,002		
	決算	109,557	103,048	53,578	56,815	52,866		
財源		109,557	103,048	53,578	56,815	52,866		
事業費累計		109,557	212,605	266,183	322,998	375,864		
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
<small>事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	融資実績は伸びており(7,072百万円→8,033百万円)、経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業に対する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図ってきた。						
<small>今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	今後とも中小企業の構造改革支援のため、経済情勢、制度融資のメニューや貸出状況とのバランス及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努めたい。						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 経営支援課
				成 職・氏名 GL 北川和昌
				者 電話番号 076 - 225 - 1522 内線 4458

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要
 (1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 特別分 : 天候不順等の影響を受けている者に対する支援資金

③ 再生分 : 「中小企業再生プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

④ 資金繰り分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付制度融資の借換等の資金

⑤ 緊急経営 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～H24.3.31)

⑥ 東日本大震災 : 東日本大震災の影響による急激な売上減少により業況が悪化している者に対する支援資金(取扱期間H23.7.1～H24.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

(5) 能登半島地震対策融資……能登半島地震からの復旧・復興のための融資

① 復旧支援分 : 能登半島地震対策融資で被災した設備の復旧のための資金

② 復興支援分 : 能登半島地震対策融資で被災した企業の復興のための運転資金

これまでの見直し状況
 平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更
 平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援		評価	B		
課題	金融円滑化対策の推進					
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	25,306	89,148	121,935	77,747	53,468	
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	122,915	168,434	149,837	564,256	526,411
	決算	176,416	180,975	306,979	458,644	483,494
一般財源	予算	116,919	159,648	144,558	562,532	526,411
	決算	162,374	169,074	301,784	458,644	483,494
事業費累計		176,416	357,391	664,370	1,123,014	1,606,508
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県内中小企業が産業構造や経済環境の変化等により経営の安定に支障を生じているために要する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内中小企業の体質強化、経営の安定、経営基盤の強化を図ってきた。 (H23融資件数:4,318件、金額:53,468百万円)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気は依然として厳しい状況にあることから、今後とも経営安定のため、経済情勢、制度融資のメニューや貸出状況とのバランス及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合う制度設計に努めたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 商業活性化推進事業資金貸付金	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主任主事 伊藤 江梨
			者 電話番号 076 - 225 - 1521 内線 4461

事業の背景・目的
商店街及び地域商業の活性化を図るため、(財)石川県産業創出支援機構に「商業活性化推進基金」を設置し、その運用益により活性化に向けたソフト事業を支援する。

- 事業の概要**
1. 基金造成先: (財)石川県産業創出支援機構
 2. 基金総額 : 20億円(県貸付金)
 3. 助成事業の概要
 - (1) 助成対象者
商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所・商工会、任意団体
 - (2) 助成対象事業
 - ① 計画(構想)策定、調査研究事業
 - ② イベント事業
 - ③ 空き店舗対策事業(空き店舗を改装し、新たに店舗等として立ち上げるための事業)
 - ④ 人づくり支援事業(まちづくりや商店街の活性化を担う人材の発掘・育成を図る事業)
 - ⑤ 地域生活再生事業(地域生活の再生を目的として、商店街等が地域課題に対応して取り組む事業)
 - ⑥ 魅力向上事業(商店街等が持つ独自の強みや魅力を発掘・活用し、魅力向上に取り組む事業)
 - (3) 助成率
2/5(空き店舗対策事業は1/3)
 - (4) 助成限度額

① 計画(構想)策定、調査研究事業	300万円
② イベント事業	160万円
(ただし、認定基本計画エリアの商店街は200万円とする。)	
③ 空き店舗対策事業	200万円
④ 人づくり支援事業	100万円
⑤ 地域生活再生事業	100万円
⑥ 魅力向上事業	150万円

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	商店街の活性化				評価	A
課題	街づくりと一体となった商業の活性化及び中小商業者の育成					
	指標	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	107	58	81	106	130	151
事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	1,500,000	1,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	決算	1,500,000	1,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		1,500,000	3,000,000	5,000,000	7,000,000	9,000,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	郊外の都市化と中心市街地の空洞化が進むなか、平成13年度からこれまでに、県内の意欲ある商店街等が実施する賑わいづくりや地域振興に向けた各種イベント事業を中心に151件のソフト事業を支援することにより、商店街及び地域商業の活性化に寄与してきた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも郊外の都市化と中心市街地の空洞化が懸念され、商店街等を取り巻く環境が厳しいことから、引き続き、地域商業の活性化と賑わい創出のため、商店街等への支援は必要である。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業商品提案力育成事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度
	根拠法令		
	・計画等		

作組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成職	・氏名	主事 中村 隆志			
者電	話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465			

1 事業目的
 これまで作ることに専念しマーケットへの意識が希薄になりがちだった小規模事業者(職人等)に対し、新市場の開拓を視野に入れ、出展に向けたモノづくりやマーケティングのノウハウ修得から、バイヤーが多数集まる見本市への出展までを一体的に支援することにより、小規模事業者(職人等)の人材育成とものづくりの自立化を図る。

2 出展先見本市

見本市名	IFFT/インテリアライフスタイルリビング
位置付け	インテリアで最も注目されている6月の見本市「インテリアライフスタイル」の秋版である「インテリアライフスタイルリビング」と、国内最大の家具見本市IFFT(東京国際家具見本市)が合体した見本市で、セレクトショップ・雑貨店、建築内装関係者など伝統工芸関係のバイヤーが集まる。ギフトショーに比べ、生活空間・インテリアに絞った見本市であり、バイヤーと出展者が共通の視点・目的での商談機会が見込まれる。
バイヤー	ショップ、百貨店、通信販売、商社、デザイン・設計・建築住宅関連、ホテル・レストラン、メーカー他
実施時期	平成23年11月2日(水)～4日(金)
会場	東京ビッグサイト
展示社数	約330社
入場者数	3日間 約2万人
小間料	340千円

3 事業の流れ

4月 出展者募集(12社程度)
 4月～11月 商品開発の基礎を学ぶセミナー
 出展者によるモノづくり(デザイナー等による個別指導(2回程度))
 11月 見本市出展、商談
 11月～ 出展後のフォロー(事業者からの相談に対応)

4 実施団体

財団法人石川県デザインセンター

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	伝統的工芸品生産額				単位	百万円
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	46,650	34,396	32,761	30,883	28,942	28,298

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	5,000	5,000	4,000	4,000
	決算	5,000	5,000	4,000	4,000
一般	予算	5,000	5,000	4,000	4,000
財源	決算	5,000	5,000	4,000	4,000
事業費累計		5,000	10,000	14,000	18,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	作り手がモノづくりや販路開拓の専門家の指導を受けながら、商品開発や見本市出展を通じた販路開拓を行う中で商品提案力を身につけることができた。 見本市開催期間中には、2万人近いバイヤーが来場し、商談件数は約90件、成約件数は約20件あった。また見本市後も名刺交換をしたバイヤーから引き合いがあり、新たな販路開拓に繋がっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	伝統工芸の作り手は、市場の変化に対応したモノづくりや販路開拓を行う能力として商品提案力を高めることが求められているため、本事業により継続的に支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	伝統産業新商品研究開発事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H23	作 組 織	経営支援課伝統産業振興室	
		根拠法令 ・計画等		成 職・氏名	主事 中村隆志		者 電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465

1 事業目的
商品づくりの活性化を目指すため、意欲のある事業者に対して、それぞれの取り組みに応じ、研究段階からの支援を行い、効果的なヒット商品づくりを推進する。

2 事業内容

(1) 新商品開発研究事業

助成の対象者 県内に本社や事業所を有する事業者又はグループ
 助成対象事業 商品開発・販路開拓に係る予備的調査等
 対象経費 講師謝金、旅費
 助成額 1者・グループあたり2/3 (上限200千円)

(2) 海外市場研究事業

「メゾン・エ・オブジェ」を含め中国、欧州、米国等の海外市場開拓に意欲的なグループ等を支援する
 助成の対象者 県内に本社や事業所を有する事業者又はグループ
 助成対象事業 商品開発や販路開拓に係る予備的調査費
 対象経費 講師謝金、旅費
 助成額 1者・グループあたり2/3 (上限300千円)

(3) 新商品開発事業

助成の対象者 県内に本社や事業所を有する事業者又はグループ
 (販売に従事する者の参加を前提とする)
 助成対象事業 品質、機能又は効用等の向上を目指した商品開発
 対象経費 原材料、外注加工費、デザイン委託料、関連機器設備費等
 助成額 1者・グループあたり1/2 (上限1,000千円)

施策・課題の状況			
施策	伝統産業の振興	評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信		
指標	伝統的工芸品生産額	単位	百万円
目標値	現状値		
	平成27年度	平成19年度	平成20年度
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	46,650	34,396	32,761
	30,883	28,942	28,298

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	9,300	8,960	8,000	6,300
	決算	12,815	8,637	6,728	5,858
一般	予算	9,300	8,960	8,000	6,300
財源	決算	12,815	8,637	6,728	5,858
事業費累計	0	12,815	21,452	28,180	34,038

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商品開発に意欲のある事業者を支援することにより、消費者ニーズや市場調査等を踏まえた新商品の研究・開発が行われており、現代の生活様式にあった商品開発を活性化する上で、一定の成果を上げている(平成21年度は11件、平成22年度は9件、平成23年度は12件を採択)。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	新商品開発・海外市場研究事業及び新商品開発事業について、一定の成果を上げたため、「伝統産業新市場創出支援事業」へ移行する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作組	織	経営支援課伝統産業振興室						
成職	・氏名	主任主事 大窪千絵						
者電	話番号	076	-	225	-	1526	内線	4465

事業の背景・目的
大消費地である東京において本県伝統工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

事業の概要

- ・事業主体
石川県伝統産業合同見本市実行委員会
(構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
- ・参加業種
国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
- ・見本市の概要
会場 東京都文京区プリズムホール
期間 3日間
対象 一般消費者及びバイヤー
その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置

開催実績

年度	会場	入場者数
H7	県産業展示館	6,500人
H8	〃	13,200人
H9	〃	16,200人
H10	東京国際フォーラム	17,700人
H11	東京プリズムホール	46,300人
H12	〃	48,500人
H13	〃	45,000人
H14	〃	45,300人
H15	〃	47,400人
H16	〃	52,300人
H17	〃	54,100人
H18	県産業展示館	96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール	57,400人
H20	〃	53,300人
H21	〃	51,500人
H22	〃	52,500人
H23	〃	54,100人

これまでの見直し状況

- ・平成17年度及び平成20年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信				評価	
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	46,650	34,396	32,761	30,883	28,942	28,298

事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	20,000	18,000	18,000	18,000	17,000
	決算	20,000	18,000	18,000	18,000	17,000
一般	予算	20,000	18,000	18,000	18,000	17,000
財源	決算	20,000	18,000	18,000	18,000	17,000
事業費累計		90,000	108,000	126,000	144,000	161,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成10年度から現在に至るまで東京で継続的に開催してきたことにより、消費者やバイヤーに認知されてきた。また、本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(H23 67社・団体)が販路開拓に活用している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、今後とも本事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわの伝統工芸ニューマーケット開拓支援事業費補助金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成職	氏名	専門員 藤作健一			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

1 事業の目的
生活様式の変化等により伝統産業が厳しい状況にある中、新たな市場であるセレクトショップやネット通販市場への進出に意欲のある伝統産業事業者の販路開拓を支援することにより、伝統産業の活性化を図る。

2 事業の概要
・内容
伝統的工芸品の新市場として成長しているセレクトショップ・ネット通販のバイヤーを招聘し、意欲ある伝統産業事業者の工房を訪問して、タイアップ商品等の商談を実施し、バイヤーの店舗等での販売につなげる。

・事業の流れ
6月～ 参加者募集
8月～ 商談会・セミナー
商談会以降～ 商品開発
商品化・販売

3 実施団体
財団法人石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	伝統的工芸品生産額				単位	百万円
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	46,650	34,396	32,761	30,883	28,942	28,298

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算					3,000
	決算					3,000
一般財源	予算					3,000
	決算					3,000
事業費累計			0	0	0	3,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	伝統的工芸品の新たな市場として成長しているセレクトショップ等のバイヤーを招聘し、伝統産業事業者の工房等で商談の場を設けることで、新たな販路の拡大に繋がった。 (H23商談会実施:23事業者、成約件数:12件)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県伝統的工芸品の、新たな販路を確立することが急務であるため、今後とも本事業を継続する。